

## 沼影プール代替地 **アイススケート場は必須**

多くの市民の反対の声にも関わらず沼影市民プールが廃止されました。義務教育学校計画撤回と沼影市民プールの存続を求め続けてきた金子あきよ市議は、計画の進捗状況について質し、市に「沼影市民プールの代わりとしてふさわしいものとするならアイススケート場は必須だ」と迫りました。都市局長は、「代替候補地検討事業の委託業者を決定したところ。アイススケート場などの導入機能について検討していく」と答弁。金子市議は「これからの計画はしっかりと市民の要望を聞き、説明し、理解を求めながら進めるべき」と強調、局長は「検討を進める際には市民の声を聞く機会を設ける」と応じました。

また、金子市議は住民団体が建設用地として求めたロッテ球場と関連施設について、ロッテから工場立地法の緑地指定を理由に手放す予定はないとの回答を得たと示されたが、1回の回答を理由に取得の努力を放棄するべきではない、として繰り返し用地取得に努めることを求めました。



一般質問

金子あきよ市議  
【南区】

## 必要な人に知らせて

### 特別障害者手当

とばめぐみ市議は「特別障害者手当」について質しました。この手当について取り上げた1月と4月のしんぶん赤旗日曜版を提示し「障がい者手帳がなくても受けられる」「要介護4・5の人は受けられる可能性が高い」「グループホーム、有料老人ホーム、3カ月未満の入院やショートステイ、サービス付き高齢者住宅も含まれる」ことをあらためて紹介しました。とば市議は「赤旗に掲載されるたびに相談があり、何人も受給に結びついてきたが、ほとんどのケアマネージャーが制度を知らない。市の責任でケアマネージャーへの制度の周知徹底、要介護4・5の認定通知に手当の案内を同封するべき」と提案しました。市はケアマネージャーに対する説明のほか「要介護3以上の方に送る紙おむつ等の案内資料に、手当の掲載を検討する」と答弁しました。これは大きな前進です。

とば市議はほかに、住宅リフォーム助成制度、重度障がい者グループホーム、地域公共交通充実、夜間中学設置についてとりあげました。



一般質問

とばめぐみ市議  
【見沼区】

# 市民の声をいかした市庁舎跡地へ

## 要望書を提出



市はさいたま市庁舎移転後の跡地利用について2025年度に利活用計画を策定予定です。党市議団は市民アンケートにとりくみ、その結果をもとに要望書を提出しました。アンケートで半数以上の方が希望した「防災公園」をはじめ、どの年代の方も集えるような場所になるよう、地域住民や利用者の声を第一に決定することを強く要望しました。対応した佐野篤資都市戦略本部長は「来年度の利活用計画の策定に向けて、市民の声を聞くことを重視したい」と話しました。

## グリーンヒルうらわ他を 反対の声が広がるなか市が廃止

市長は6月議会に、公立の介護福祉施設を廃止する条例案を提出。対象となったグリーンヒルうらわ(緑区)の利用者から市議会に「早急に結論を出さないで」と求める請願が出され、存続を求める1万人超の署名が市に届けられました。

市は廃止理由として「民間施設がある」と言います。しかし、今後も高齢者が増えるなかで公的責任を果たすことが必要で、民間施設の存在は撤退の理由になりません。また施設の老朽化も理由としていますが、グリーンヒルうらわは築30年ほど。適切な修繕をすればまだまだ使えます。利用者が「存続のための検討が十分におこなわれぬまま廃止では納得できません」(請願)と言うのは当然です。廃止ありきで福祉削減を次つぎ進めるさいたま市の姿勢は問題であり、党市議団は論戦の先頭に立ちました。しかし条例は賛成多数で可決(党市議団は反対)、請願は賛成少数で不採択(党市議団は賛成)となりました。私たちは最後まで、利用者・関係者の願いに寄りそっていきます。



6月21日の保健福祉委員会で起立せず廃止議案に反対する久保市議(左から2番目)

### 家庭ごみ

## 持ち込み費用が大幅値上げ

2025年1月1日から、家庭ごみ(粗大ごみを除く)を清掃センターに直接搬入する場合の料金が「100kgまで無料」から「10kgまで無料」に引き下げられ、超えた部分は「10kg20円」から段階的に「10kg240円」まで大幅値上げとなります。私たちは「あまりにも重い市民負担増で認められない。結果的に不法投棄を増やすことにつながる」として議案に反対しましたが、他会派の賛成で可決されました。





# 子どもに寄り添った支援は可能？

## 放課後子ども居場所事業を視察

利用を希望するすべての児童を対象に、小学校の余裕教室などの施設を活用して「放課後の居場所」を提供する事業。今年度は栄小（西区）・鈴谷小（中央区）・岸町小（浦和区）・新和小（岩槻区）の4校でモデル事業がスタートしました。すでに来年度から追加されるモデル校も8校選定され、検討が進められています（表参照）。

党市議団は6月26日、モデル事業の視察をおこないました。100人を超える登録児童の安全を確保するための入退館の管理、環境整備などに配慮がされていることは、整然と宿題にとりくむ子どもたちの姿からうかがえました。しかし施設に対して児童数が多い、利用形態もさまざまで、放課後児童クラブ（学童保育）のような集団的な活動や系統的な支援をおこなうことは困難であることが分かりました。この事業が広がることで、民設学童の運営者からは「学童がつぶされてしまうのではないか」等と事業継続に対する不安の声も寄せられています。現場の声もふまえて、事業のあり方そのものを問い直すことが必要です。

来年4月から

### さらに広がるモデル校

見沼区 七里小	中央区 与野本町小	浦和区 針ヶ谷小 常盤小
南区 大谷場東小	緑区 中尾小 道祖土小 尾間木小	岩槻区 上里小

※学校外に保護者会運営の民設放課後児童クラブあり

## ガザ地区での即時停戦求める請願

### 賛成会派は共産党のみ

「ガザ地区での人命保護、即時停戦を国に求めてほしい」という市民の声は日に日に大きくなっています。国連安全保障理事会は、今年3月「パレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議案」を可決したものの、紛争がはじまって以来10万人のパレスチナ人が死傷し、200万人が家を追われ、飢えに苦しんでいます。

日本国内では多くの自治体が、平和を願う市民の声を受け、決議や意見書を採択しています。さいたま市議会にもガザ地区での即時停戦、国際法遵守を求める請願が出されましたが、賛成会派は共産党のみ。他会派の不採択の理由は、「平和首長会議や9都県市首脳による緊急人道アピールなど他に発言手法があり、単独自治体でおこなうより注目度が高い」との内容でした。さいたま市議会の存在意義が問われています。



### 大規模災害時に「よりよい復興」を 総合政策委員会

松村としお市議【緑区】

各地で大規模な震災被害が続き、防災をはじめ避難や復興に大きな課題が出ています。党市議団は4月に仙台市を視察し、被災者や住民の願いに寄りそった生活・生業の再建・復興へ「よりよい復興」の重要性を痛感しました。

市の「地域防災計画」は復興にあたって事前の検討・準備を掲げています。私は、大規模災害ほど住民が避難してしまっただけで復興ニーズをつかみにくいため、平時から対応を考えておくこと、ジェンダーの視点を復興計画に取り入れること、子どもや障がい者など社会的弱者のための手立てを求めました。市は提案を受けとめ「今後の計画に反映させることも含め考えたい」と答弁しました。「だれ一人取り残さない」ための備えに引き続きとりくみます。



### 与野中央公園 市民に説明不十分 文教委員会

たけこし連市議【中央区】

**たけこし** 与野中央公園整備はPFIで実施される計画で、市が自ら実施するよりも財政負担が6.3%削減されるとのことだが、内訳は。

**市** 内訳や内容は今後あらためて算出するもので、事業者提案に影響を及ぼす可能性もあるため、具体的に示すことは差し控える。

**たけこし** 6.3%と数字で市民に説明をしているのに、内訳が示されないのは問題だ。

市はPFIのメリットとして財政負担の軽減を強調しますが、民間企業との関係を重視するあまり、市民にとって必要な情報が非公開になっています。また採算が黒字である根拠や施設の全容、イメージ図も示されていません。そのため私は、市民のための施設整備が市民不在で進められることは問題だと指摘しました。



### 介護申請中の暫定 支援にルールを 保健福祉委員会

久保みき市議【桜区】

高齢者介護では、介護度申請をしてから結果が出るまでの間に支援が必要な方には暫定的な支援が可能です。しかし、要介護にあたる支援をしていたのに、認定では要支援になったらどうでしょう。私のもとには、申請後に当事者がお亡くなりになって、不服申し立てもできず、事業者が丸損したという相談がありました。私は、ルールを設けて、暫定支援した介護と同じ介護度になるようなしくみをつくるべきと質問しました。市は、介護保険は国の制度なので、国に要望すると答弁しました。

その他、聴覚障がい者支援として、手話通訳者の派遣の拡充と手話言語条例の制定を求めました。また、障がい者の移動支援の拡充も求めました。



### 北浦和小の特別教室 へらさないで 文教委員会

池田めぐみ市議【浦和区】

北浦和小学校の児童から「特別教室が減って困っている」との声が寄せられました。実際に確認したところ、郷土資料室と図工室がなくなり、理科準備室と家庭科室が普通教室に転用され、そのために調理実習ができないことが分かりました。私は、児童数増加の把握を求め、学校環境によって授業内容がせぼめられるのは子どもの学ぶ権利を侵害していると指摘。なにより卒業するまでに調理実習が未経験の児童がいないよう、改善を強く求めました。

AEDについては、昨年度の中学校正門設置以降、北区と緑区の中学校の生徒が正門のAEDを使ったことを確認。さっそく効果が出ています。あらためて小学校正門前への設置を求めました。